

“トランプノミクス”の行方

2017年1月20日(米国東部標準時)、米国で新たな大統領が就任する。はたして、大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策(トランプノミクス)が日本にどのような影響を及ぼすか、非常に注目される。

トランプノミクスは主に、大型減税、公共投資の拡大、規制緩和、保護主義的な通商政策、不法移民対策の強化などに整理できよう。

大型減税は個人所得税の最高税率や法人税率の引き下げ、公共投資は道路や橋などインフラ投資の拡大、規制緩和は金融規制のためのドッド=フランク法の廃止、保護主義的通商政策は環太平洋パートナーシップ協定(TPP)からの撤退や北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉、不法移民対策は罪を犯した不法移民の強制退去などである。

これらの効果を分析するときには、短期的な影響と中長期的な影響など、時間軸を分けて考える必要があろう。

トランプノミクスが米国経済に及ぼす影響を考えると、大型減税は、短期的にも中長期的にも米国経済にとってプラス効果をもたらすとみられる。しかし、公共投資の拡大は、短期的にはプラスとなるものの、中長期的には財源の問題等もはらみ効果はマイナスとなる可能性がある。また、金融規制の緩和は短期的には金融機関の収益機会が拡大するためプラスとなるが、中長期的にはプラスとなるかマイナスとなるかは不透明な要素が強い。

他方、保護主義的通商政策や不法移民対策は、短期的にも中長期的にも米国経済にとってマイナスの効果をもたらすと考えられる。移民は米国の経済成長の源泉ともなっているうえ、強制退去させるには人数が非常に多い。通商政策は、11月21日にトランプ氏の「就任後100日計画」でTPPからの離脱が改めて表明されたが、米国際貿易委員会(ITC)¹や日本政府の試算²においても米国経済にプラス効果をもたらすという結果が出ており、保護主義の台頭は米国経済を後退させる要因といえよう。

現在、トランプノミクスのプラス効果をより反映した形で、為替相場は円安傾向に振れ、株式市場も上昇している。短期的には、トランプノミクスが米国経済を押し上げることは、日本経済にも追い風となろう。しかし、中長期的な時間軸で考えると、米国での保護主義の高まりは世界貿易の縮小をもたらし、日本経済は厳しい状況に直面する可能性も想定しておく必要があろう。

(撞球者)

1 International Trade Commission, “Trans-Pacific Partnership Agreement: Likely Impact on the U.S. Economy and on Specific Industry Sectors”, May 2016 (<https://www.usitc.gov/publications/332/pub4607.pdf>)

2 内閣官房 TPP 政府対策本部, “TPP 協定の経済効果分析”, 2015年12月 (http://www.cas.go.jp/jp/tpp/kouka/pdf/151224/151224_tpp_keizaikoukabunnseki02.pdf)

送料無料の功罪

便利な世の中になったとつくづく思う。ある日の晩、子供がやっと寝付いた 21 時、小学生の我が子の連絡帳が残り 1 ページしかないことに気づいた。でも、慌てる必要はない。スマートフォンから大手家電量販店のインターネットサイトで購入できるからだ。翌日、指定した 20 時を少しまわったタイミングに玄関先へ届いた。送料は無料。こちらのサイト、鉛筆 1 本、ノート 1 冊であろうと送料はかからない。さすがにノート 1 冊での配送は気が引けるので、ちょうど買おうと思っていた絵の具 2 色と、近所のスーパーの棚から消えてしまったお気に入りのコーヒーも購入したが、ノートと絵の具を翌日 20 時着で、コーヒーは取り寄せ次第、別途発送してくれるという。それでもやはり送料は無料だ。同じワーキングマザーの友人からこのサイトのことを教えてもらって以来、非常に頼りにしている。店舗で買うのと同じくポイントも付くので、なお嬉しい。

しかし、こうした利便性をありがたく享受する一方で、「採算は取れているのだろうか。そもそもビジネスとして成立しているのだろうか」との疑問が浮かんだ。前述のサイトでも「只今キャンペーンで全品、日本全国、配達料金無料でお届けいたします！」とあるので、おそらく戦略的視点から今は送料無料としているが、いつの日か終了する時がくるのだろう。そして思い起こされるのは、全品送料無料が終了した Amazon のことである。サービスを受けるのであれば、対価を支払わなければならない。インターネットで購入した物が短時間で自宅へ届くまでには、多くの企業や人々が介在しているのであるから、対価として相応の金額を支払うのは当然である。しかし、送料無料を喜び、いつしかそれに慣れ、あたりまえのサービスと勘違いしてしまい、正当な対価である送料をいつの日か要求された時には、いかばかりか落胆し、抵抗感を感じるのは私だけではないだろう。

送料無料のほかにも、即日配送、時間帯指定、再配達などインターネットショッピングの利便性は格段に改善されてきている。しかしこうした半面、短期間配送やきめ細かなサービスを陰で支える宅配ドライバーの負担が増大しているという。国土交通省の宅配便取扱個数によると平成 27 年度は 37 億 4500 万個で、この 10 年間で 8 億個近く増加している。しかし人手不足が深刻化する昨今、ドライバー確保は宅配業者の切実な問題の一つだろう。

時代は移りゆく。少子高齢化が進む今後、気軽に店舗へ行けない高齢者のニーズを取り込みネット通販の市場は一層拡大していくことだろう。また、IoT や AI、自動運転などのさまざまな科学技術の進展は、「送料無料」にどんな影響を与えていくのだろうか。しかしそれはまだ先の話であるので、我々消費者は節度を持って、この便利なシステムを享受する必要があるのかもしれない。

(シマウマ)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

おひとりさま

「おひとりさま」に関する社会的な認知度は上がっている。

2009年にTVドラマ「おひとりさま」が放映されたこともあるが、2011年11月にカラオケチェーン運営のコシダカが「ひとりカラオケ専門店」をオープン、飲食店では「ひとり鍋」、「ひとり焼き肉」など、続々とひとりを対象にした店舗やスペースを確保してニーズに応えようとするサービスが増加してきた。

2012年4月には京都大学が学生食堂に「ぼっち席」を設け、学生からは好評、生協も稼働率が向上したようだ。

他人に干渉されずに自分のペースで寛ぐという感覚はわからなくもない。誰しもが自身の落ち着く空間や時間を大事にする。

小家族化の進展が進み、時代は変化した。私が小さい頃は、家族で鍋を囲む際は、家族でもっとも年長者の祖父の味付けで、祖父が箸をつけるまでは、だれも箸をつけないという暗黙の家長ルールがあり、それが当たり前だったように記憶している。そこでは同じテレビ番組を見ながら、笑いやダメ出しをしながら他者の多様なものの見方や琴線がどこにあるのかを食の空間を通じて、理解していたように記憶している。

現在は、同じ食卓を囲んでいても、家族でも子供たちは自分の味の好みで「〇〇っと鍋シリーズ」を利用している。また、携帯・スマホが1人1台の時代では、同じ場や同じ時間を共有していても各個人が自身の興味のあることに集中する。家族で食事をする際、携帯・スマホを机においてLINEやメールがくれば即座に返信するなど、まさに「ひとり飯」の感覚を感じることもある。

「ひとりマーケット」の受け皿が増えるのは、それだけニーズがあることの裏返しだろうが、個人を尊重するあまり、ひとりの自由さや楽しさばかりを受け入れる社会が当たり前になってしまうと、集団の中でもまれ、煩わしさを感じながらも人の多様性を理解し、対処するという「社会性の発達」を阻害することになりはしないか?と危惧する。

(新人類世代)

家計の保有金融資産は1,078万円!?

二人以上世帯の平均金融資産保有額は1,078万円。11月4日、日本銀行が事務局を務める金融広報中央委員会は、2016年の「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯）」を発表した。その内訳は、預貯金55.3%、生命・損害保険19.6%、有価証券16.1%、個人年金保険5.7%、その他3.3%となっている。また、単身世帯でも平均金融資産保有額は822万円という結果だ。

さらに、家計が保有する金融資産残高は1,752兆円となっている（日本銀行「資金循環勘定」2016年3月末）。

「家計はこれほど金融資産を保有しているのか!」や「ならば、もっと消費が活発になっても良いのではないか!」、あるいは「自分はそんなに多くの金融資産を持っていない」などと感じられるのではないだろうか。

当然、このからくりは平均値だからである。前述の二人以上世帯の調査では、約7割の世帯が平均値よりも保有額は少なかった。また、「金融資産を保有していない」世帯も30.9%にのぼる（単身世帯では48.1%）。

そこで、「平均的な日本の家計」が保有している金融資産額を捉えるために中央値をみると、様相が大きく異なってくる。二人以上世帯の金融資産保有額の中央値は、400万円である（単身世帯では20万円）。中央値をみることで世帯全体の実感にかなり近くなったのではないだろうか。

ちなみに中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。

家計の所得や貧困に関する調査においては、米国では中央値が最も重要な統計数値として扱われる。しかし、日本では、多くの統計調査において中央値が注目されることはほとんどない。家計が置かれている状況はさまざまであり、企業がマーケティング活動を実施するとき、平均値だけをみて販売ターゲットなどを決めると適切な対策とはなり得ない可能性がある。これは政府による政策も同様である。中央値はもっと注目されるべき統計数値であろう。

(撞球者)